

平成17年3月期 決算短信(連結)

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み



上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 笠井成志 TEL (048)443-1111(代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	178,325	(5.6)	9,582	(7.4)	7,282	(10.5)
16年3月期	168,947	(8.9)	10,352	(8.6)	8,141	(41.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,111	(18.9)	18 09	—	21.4	5.9	4.1
16年3月期	6,305	(305.4)	22 32	—	35.4	6.0	4.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 136百万円 16年3月期 112百万円

期中平均株式数(連結)17年3月期 282,533,426株 16年3月期 282,568,498株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	119,527	26,729	22.4	94	62
16年3月期	128,536	20,987	16.3	74	28

(注)期末発行済株式数(連結)17年3月期 282,500,043株 16年3月期 282,554,228株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,038	6,030	17,537	11,016
16年3月期	16,058	158	16,467	26,005

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

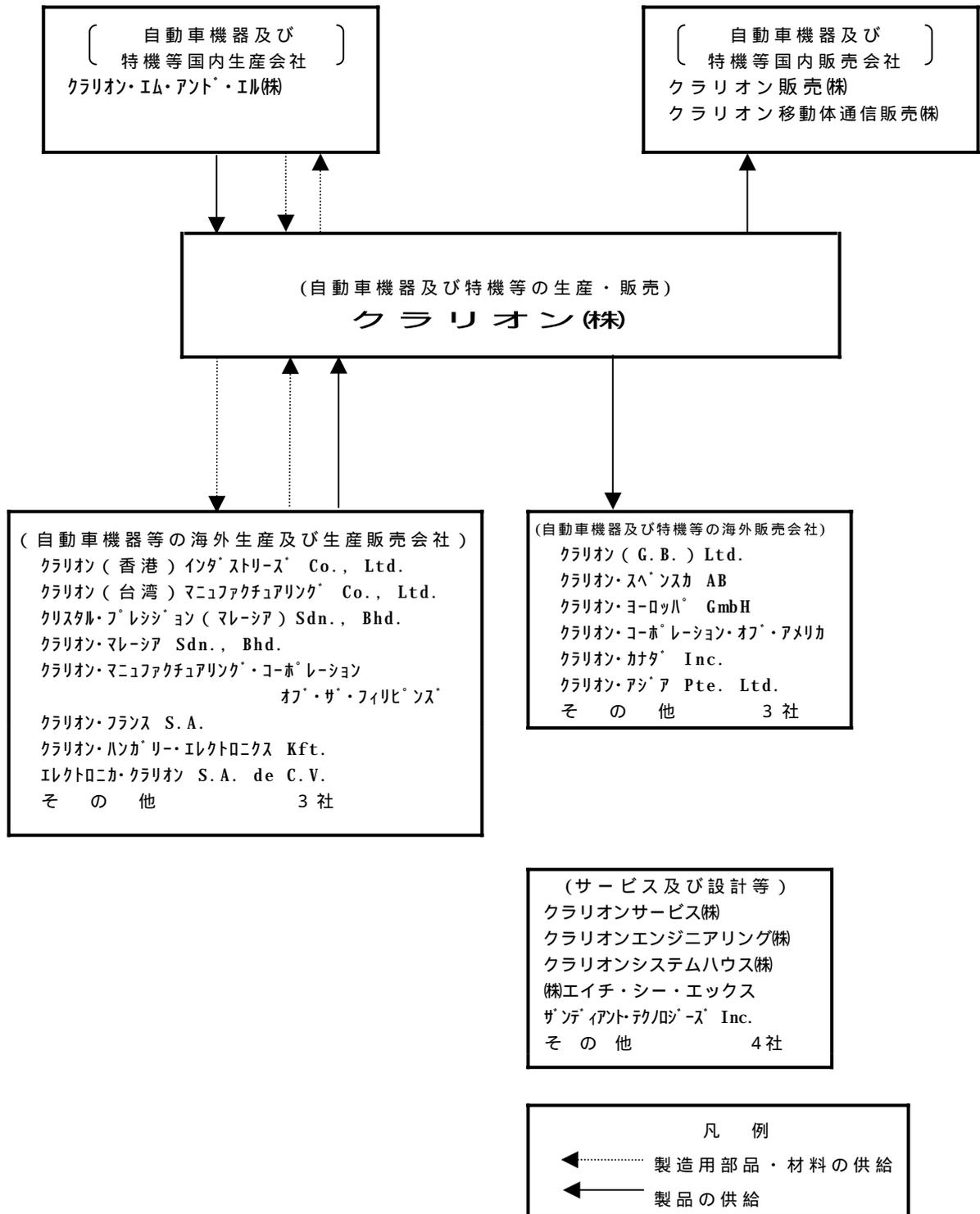
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,000	3,300	1,900
通期	180,000	5,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 39銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



## ( 2 ) 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、『「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たす。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarionブランド」を築き上げる。』ことを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また当社グループは下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化を目指し、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、市場競争力の維持・強化をはかり、研究開発投資及び事業投資に備えるため内部留保の充実に努めます。

なお、平成16年6月25日開催の第64回定時株主総会において、資本準備金等の取り崩しをご承認いただき、当期におきましては、連結・単独における繰越損失を一掃しておりますが、企業グループとしての財務状況及び内部留保の充実に努めることを総合的に勘案し、単独当期純利益は全額を次期に繰越させていただきたいと存じます。また、平成18年3月期の業績を踏まえ、配当を実施したいと存じます。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくために、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率ならびに使用総資産回転率の両面から連結ROA(総資産当期純利益率)を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産、有利子負債等総資産の圧縮に努め、連結自己資本比率30%以上、連結純有利子負債170億円以下を目標として取り組んでまいります。

### 4) 中長期的な経営戦略

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組めます。

そのため、新企業ビジョン「Vision70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします。』をもとに、当期より2007年3月までの新中期経営計画「MOVE20」(More Valuable Enterprise 20)を実行してまいります。

「MOVE20」では下記の重点政策課題を掲げております。

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客さま満足度の向上をはかります。

CSR(企業の社会的責任)及びコンプライアンス・プログラムを基本に企業倫理の確立をはかります。売上高の拡大に向け、営業力、商品競争力、コスト競争力等の強化、さらには新規商権の獲得等、諸施策を実行してまいります。

開発戦略投資を行い、新商品開発力を強化し、魅力ある商品を提供してまいります。

中国の新市場開拓を行い、開発・生産・品質・販売のすべての機能における改革を加速し、推進してまいります。

グローバルに生産拠点の改革・再編を継続して推進し、生産体制を確立するとともにローコストオペレーションをさらに強化してまいります。

グローバル経営戦略を推進して行くため、ブランドの再構築を行い、ブランド価値の向上をはかってまいります。

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会への貢献等、環境保全に積極的に取り組み、環境マネジメントシステムの推進をはかってまいります。

連結経営管理を強化するとともに、グループキャッシュフローの最大化をはかります。

## 5) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、北米や欧州経済の先行き不透明感は払拭できず、原油価格の高騰、テロへの警戒などが足かせとなり、世界経済での主要各国の実質GDPは前年対比で鈍化する見通しであります。わが国経済においては、設備投資に回復の兆しがあるものの、雇用情勢の好転や個人消費の回復には至らず、当社グループの経営環境は厳しい状況が続くと見られます。

自動車業界におきましては、コスト競争は厳しさを増しているものの、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大が見込まれています。これ等に対応すべく、ITを駆使し国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性等原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況下で当社グループは、新中期経営計画「MOVE 20」(More Valuable Enterprise 20)において、より価値ある企業へのステップアップに取り組み、グループの総力を結集し、さらに構造改革を推進してまいります。

なお、平成17年4月1日付をもって、組織改定を実施しました。その目的は、日本・北米・欧州・中国等における開発・生産・品質・販売のグローバル体制をさらに拡充し、お客さま対応力を強化し、市場の潜在的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、新製品開発力の強化とブランド戦略の再構築をはかり、お客さま満足度の向上に努めることにあります。具体的には、お客さまを基点とした組織体制とし、お客さま・市場と直接的に接するフロントオフィス、事業遂行のなかで製品価値を創出するミドルオフィス、ビジネスサポートを担うバックオフィスとし、機能間連携の強化によるシナジー効果と全社最適を意識した機能横断的活動の推進をはかってまいります。

## 6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

## 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、長期的な株主価値の向上を目指して経営のパフォーマンスをあげていくとともに、株主価値を明確に意識して事業戦略を実行し、その成果を適正に株主へ還元することを経営姿勢としております。

株主の基本的な権利を尊重し公平性を保持し、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、適時適切な情報開示に努めて経営の透明性を高め、コンプライアンス体制を強化しながら意思決定と業務執行が適切に行われるように適正かつ効率的な取締役会の運営に努め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めたいと考えております。

## 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

## 1. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

## 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っております。取締役会を補佐する協議機関として取締役及び執行役員等により構成される経営会議において、当社及び当社グループに関する経営の方向性や方針を明確にしております。

当期末の当社の取締役の員数は8名で、取締役会によって効率的な経営を実行しているため現行の監査役制度下において十分に取締役会の機能を発揮しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会における決定事項にもとづいて業務執行は代表取締役のもと執行役員が迅速に遂行しております。また、平成14年6月より取締役の任期を1年として機動性を高めております。

## 内部統制システムの整備の状況

平成15年7月にコンプライアンスにもとづく企業活動の推進とグループ内部監査体制の整備、推進をはかるためコンプライアンス推進室を設置し、あわせて各関係会社を含めたコンプライアンス・プログラムの展開を目的として社長を委員長とする組織横断型の「コンプライアンス委員会」を設置し、運用の定着化をはかってまいりました。

また、平成15年11月より相談・通報制度を導入し、社内の諸問題の早期発見と自浄作用の向上につなげております。さらに、本年4月にコンプライアンス推進と環境管理を主管するCSR推進室と内部監査室を独立し、内部統制に関する社内体制の強化拡充をはかっております。

当社は、昨年度より社内規程の全面的な見直しと整備を実施し、適正かつ適切な業務手続きを定めるとともに、内部監査規程、適時開示規程、個人情報保護規程等を新たに制定し内部統制システムを整備しております。また、リスクマネジメントの一環として危機管理委員会を発足させ迅速な対応が行えるように不測の事態に備えております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

前述する内部統制システムのもと、内部監査室による当社各部門及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的実施し、業務活動の効率性、遵法性、社内規程等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに指摘事項については是正しております。

監査役員数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視・検証しており、定期的に代表取締役と意見交換を行い、当社経営機構に関する助言や提言を行っております。

公認会計士監査においては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、市場等へ適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう適時社内環境等を整備しております。

#### 2. 会社と社外監査役との利害関係

当社の監査役のうち社外監査役は次のとおりであり、当社や当社グループ及びその役員等との間に一切の人的関係、資本関係、取引関係並びにその他の利害関係はなく、客観的で公平公正な監査機能を保持しております。

社外監査役：笹井保大（弁護士）

唐澤俊二郎（元衆議院議員、(社)日本ケーブルテレビ連盟理事長）

#### 3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、株主の基本的な権利を尊重し議決権を的確に行使できるようにするため、株主総会は集中日を避けて開催するとともに、招集通知の早期発送や議決権の電子行使制度を採用するなどの環境整備に努めております。

当社は、取締役の報酬の透明性と企業価値に連動した報酬体系の確立をはかり、株主と取締役の利害一致及び企業価値の向上に努めることを目的として、基本報酬内に業績連動要素を組込んだ報酬体系を制定いたしました。また、報酬の一部につき役員持株会において自社株式の購入を義務付けることにより株主との価値共有をはかっております。

当社は、経営の透明性を高めるため、適時適切な情報開示やホームページのグローバル化によるIRサイトの充実に努め、英訳した招集通知を常任代理人を経由して外国人株主へ送付し、株主への説明強化に努めております。

#### 4. 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役へ支払った報酬額	130百万円
監査役へ支払った報酬額	38百万円
（他に定時株主総会決議に基づく退職慰労金として12百万円）	
会計監査人に支払うべき報酬等の額	
a. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	71百万円
b. 上記a.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	69百万円
c. 上記b.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	61百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。なお、金額は、当営業年度に係る見込額を記載しております。

#### 5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資が好調に推移する等、景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復は依然として緩やかで景気の先行きは予断を許さない状況にあります。海外でも原油価格の高騰、混迷するイラク問題等先行きに不安要素が見られるものの、米国では個人消費が堅調に推移し、中国経済は引き続き拡大しております。欧州では企業の雇用抑制等の動きもあり景気停滞感が見られました。

当社グループの関連する自動車業界は、新車販売数が国内においては相次ぐ新車投入により国内生産・販売とも前年実績を上回り、北米・欧州においては前年をわずかに上回りました。このような市場環境のもと当社グループは、企業再生をはかる「新創業21計画」から、価値ある企業への変革を目指す新中期経営計画「MOVE20」へと経営革新を果たすとともに、いかなる市場環境のもとにおいても、安定して利益を創出できる企業体質の構築に取り組んでおります。

当期の連結業績につきましては、販売価格競争の激化による価格下落等の影響はあったものの、国内OEM市場及び国内市販市場でカーナビゲーションの伸長や北中南米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器製造受託サービス）による販売増等により、連結売上高は1,783億25百万円と前期比5.6%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、開発費等戦略的投資の増加、各種広告媒体等による宣伝活動及び積極的なキャンペーン展開による販売促進費の投入等をはかったことにより、連結営業利益は95億82百万円と前期比7.4%の減益、連結経常利益は72億82百万円と前期比10.5%の減益となりました。

当期特別損益につきましては、過年度特許料戻入益1億22百万円等、特別利益3億22百万円を計上し、回収可能性の検討による貸倒引当金繰入額26億90百万円、退職給付会計基準変更時差異4億64百万円、欧州等での生産統合に伴う事業再編費用3億4百万円等、特別損失46億54百万円を計上いたしました。さらに、法人税等調整額等を控除し、連結当期純利益は51億11百万円と前期比18.9%の減益となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーオーディオ・カーナビゲーション・映像等の自動車機器事業は、国内市販市場でのカーナビゲーションの販売伸長及びOEM(相手先ブランドによる生産)市場でのカーナビゲーションの新規装着台数の増加等がありました。一方、欧州市販市場での販売不振、北米OEM市場でのデバイス製品の販売減少及び価格競争の激化による販売価格の低下等がありましたものの、当該事業の売上高は1,663億65百万円と前期比4.3%の増収となりました。

また、損益面につきましては、開発費等戦略投資及び広告宣伝・販売促進活動等の積極的投入により、営業利益は81億32百万円と前期比10.8%の減益となりました。

#### 特機事業

バス用AV機器等の特機事業は、観光・路線バス業界におけるバス利用者へのサービス向上を目的としたIT技術によるバス・ロケーションシステムの市場投入、及び、ドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両安全確認システムが安定的需要となっております。

この結果、当該事業の売上高は69億49百万円と前期比13.4%の増収となり、営業利益は12億33百万円と前期比5.3%の増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、当期より北中南米でのEMS事業の開始により、売上高は50億10百万円と前期比53.0%の増収となり、営業利益は2億16百万円(前期は67百万円)と前期比大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、輸出及び設備投資は回復基調にあるものの、雇用及び個人所得の一段の改善が難しく税負担等が高まるなか、全体として個人消費の伸び悩み等、本格的な景気回復には至っていない状況にあります。当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年を上回りました。業績につきましては、OEM市場及び市販市場でのカーナビゲーションの伸長による販売増等により、連結売上高は966億58百万円と前期比8.8%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、開発費等戦略投資及び広告宣伝・販売促進活動等の積極的投入により、営業利益は63億4百万円と前期比19.6%の減益となりました。

#### 米州

米国経済は、政策金利の引き上げが実施されるなか、実質GDPは前年比経済成長がはかれるとともに個人消費も堅調に推移しました。市販市場での販売回復及び当期よりメキシコ生産子会社でのEMS事業の開始により、連結売上高は385億77百万円と前期比14.6%の増収となりました。一方、損益面につきましては、生産合理化及び諸経費の削減等に努め、営業利益は16億75百万円と前期比257.2%と大幅な増益となりました。

#### アジア・豪州

アジア経済は、中国を中心として雇用及び個人消費も好況下にあります。中国内でのOEM納入開始及び台湾でのOEM販売の回復等により、連結売上高は107億37百万円と前期比8.5%の増収となりましたが、販売経費の増加及び中国内での開発費増加等により営業利益は7億90百万円と前期比5.0%の減益となりました。

#### 欧州

欧州経済は、EU新加盟10ヶ国の歓迎ムードもあるものの、経済成長も鈍化しており全般的に景気停滞感が継続しています。市販市場での市場の縮小及び価格競争による価格低下等により、連結売上高は323億51百万円と前期比11.5%の減収となりましたが、欧州の生産統合によるコスト低減効果及び販売経費の削減等により営業利益は3億48百万円と前期比53.8%と増益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。



( 3 ) 次期の見通し

北米や欧州経済の先行き不透明感は払拭できず、原油価格の高騰、テロへの警戒などが足かせとなり、世界経済での主要各国の実質GDPは前年対比で鈍化する見通しであります。わが国経済においては、設備投資に回復の兆しがあるものの、雇用情勢の好転や個人消費の回復には至らず、当社グループの経営環境は厳しい状況が続くものと見られます。

自動車業界におきましても、コスト競争は厳しさを増しているものの、車載情報通信のシステム化や提供されるコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大が見込まれています。これ等に対応すべく、ITを駆使し国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性等原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「MOVE20」の2年目をより強く推進し、グループの総力を結集し、さらに構造改革を推進するとともに価値ある企業へのステップアップに取り組んでまいります。

なお、平成17年4月1日付をもって、組織改定を実施しました。その目的は、日本・北米・欧州・中国等における開発・生産・品質・販売のグローバル体制をさらに拡充し、お客さま対応力を強化し、市場の潜在的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、新製品開発力の強化とブランド戦略の再構築をはかり、お客さま満足度の向上に努めることにあります。具体的には、お客さまを基点とした組織体制とし、お客さま・市場と直接対応するフロントオフィス、事業遂行のなかでの製品価値を創出するミドルオフィス、ビジネスサポートを担うバックオフィスとし、機能間連携の強化によるシナジー効果と全社最適を意識した機能横断的活動の推進をはかってまいります。

IVCS（車載情報端末）環境につきましては、カーナビゲーションを中心に着実に進展しております。カーメーカー各社の本格的な情報通信サービスも開始され、また、当社グループが強みを発揮できるAVナビゲーション（オーディオビジュアルとナビゲーションの融合された商品）においては、OEMを中心に順調に拡大しております。また、市場規模の拡大が期待される中国市場においては、開発部門の強化をはかってまいります。

厳しい価格競争下にある市場環境ではありますが、当社グループは連結収益力の強化と連結キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

次期の業績見通しは下記を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル 106円、1ユーロ 134円を前提としております。

( 1 ) 平成18年3月期連結業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	900 億円 (前期比	4.2 % 増)	1,800 億円 (前期比	0.9 % 増)
営 業 利 益	44 億円 (同	2.1 % 増)	75 億円 (同	21.7 % 減)
経 常 利 益	33 億円 (同	4.2 % 減)	55 億円 (同	24.5 % 減)
当 期 純 利 益	19 億円 (同	23.5 % 減)	35 億円 (同	31.5 % 減)

( 2 ) 平成18年3月期単独業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	670 億円 (前期比	0.0 % )	1,330 億円 (前期比	0.5 % 増)
営 業 利 益	24 億円 (同	3.2 % 減)	43 億円 (同	11.0 % 減)
経 常 利 益	18 億円 (同	12.0 % 減)	30 億円 (同	21.7 % 減)
当 期 純 利 益	11 億円 (同	40.3 % 減)	20 億円 (同	48.7 % 減)

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要市場（日本、北米、欧州及びアジア等）の経済状況・社会情勢及び規制等各種法規の動向

市場における製品需給の変動及び価格競争の激化

米ドル、ユーロ等の対円為替相場の変動

急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入の時期

重要な特許の成立及び実施許諾、並びに特許関連の係争

日本の株式相場の変動

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動、業績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

為替レートの変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすリスク

魅力ある新製品開発を期待通り市場導入できなかった場合に、将来の成長と収益性に影響を及ぼすリスク

価格競争の激化・市場規模の縮小が業績と財務状況に影響を及ぼすリスク

主要顧客企業の業績により影響を受けるリスク

製品の欠陥、サービス対応の不備等による顧客満足度低下のリスク

災害や停電等により円滑な事業活動に影響を及ぼすリスク

国内外における法規制等制限及び偶発債務等が業績と財務状況に影響を及ぼすリスク

固定資産の減損会計適用による業績等に影響を及ぼすリスク

( 4 ) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

( 1 ) 資産の部

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	( 73,687 )	( 61.6 )	( 84,576 )	( 65.8 )	( 10,889 )	( 12.9 )
現 金 及 び 預 金	11,059		26,005		14,946	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	35,359		30,712		4,646	
た な 卸 資 産	22,871		22,181		689	
繰 延 税 金 資 産	2,018		2,828		809	
そ の 他	3,678		4,198		519	
貸 倒 引 当 金	1,299		1,348		49	
固 定 資 産	( 45,840 )	( 38.4 )	( 43,959 )	( 34.2 )	( 1,881 )	( 4.3 )
有 形 固 定 資 産	( 24,873 )	( 20.8 )	( 24,600 )	( 19.1 )	( 272 )	( 1.1 )
建 物 及 び 構 築 物	7,898		8,257		358	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,649		2,860		210	
工 具 器 具 備 品	2,449		1,780		668	
土 地	11,741		11,688		52	
建 設 仮 勘 定	133		12		121	
無 形 固 定 資 産	( 7,637 )	( 6.4 )	( 7,039 )	( 5.5 )	( 598 )	( 8.5 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 13,329 )	( 11.2 )	( 12,319 )	( 9.6 )	( 1,009 )	( 8.2 )
投 資 有 価 証 券	4,252		4,376		124	
繰 延 税 金 資 産	4,284		519		3,764	
そ の 他	7,580		7,545		34	
貸 倒 引 当 金	2,787		121		2,665	
資 産 の 部 合 計	119,527	100.0	128,536	100.0	9,008	7.0

( 補 足 )

・無形固定資産の主なもの  
  連結調整勘定  
  ソフトウェア

当 期  
930 百万円  
6,292 百万円

前 期  
993 百万円  
5,623 百万円

## ( 2 ) 負債・少数株主持分及び資本の部

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	( 67,791 )	( 56.7 )	( 84,595 )	( 65.8 )	( 16,803 )	( 19.9 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,972		22,070		901	
短 期 借 入 金	30,592		49,205		18,612	
未 払 費 用	7,213		6,849		363	
未 払 法 人 税 等	259		87		171	
賞 与 引 当 金	968		954		14	
そ の 他	5,785		5,427		358	
固 定 負 債	( 24,857 )	( 20.8 )	( 22,061 )	( 17.2 )	( 2,796 )	( 12.7 )
長 期 借 入 金	11,027		9,379		1,647	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,065		1,765		300	
繰 延 税 金 負 債	138		91		46	
退 職 給 付 引 当 金	10,025		9,391		634	
そ の 他	1,601		1,433		168	
負 債 の 部 合 計	92,649	77.5	106,656	83.0	14,007	13.1
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	148	0.1	892	0.7	743	83.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	26,100		26,100			
資 本 剰 余 金	2,669		33,559		30,889	
利 益 剰 余 金	2,934		33,062		35,997	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,272		2,572		300	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	813		561		251	
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,031		8,726		695	
自 己 株 式	29		17		11	
資 本 の 部 合 計	26,729	22.4	20,987	16.3	5,742	27.4
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	119,527	100.0	128,536	100.0	9,008	7.0

( 補 足 )

・ 固定負債「その他」に含まれる  
連結調整勘定

当 期  
8 百万円

前 期  
百万円

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日〕		前 期 比 増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
売 上 高	178,325	100.0%	168,947	100.0%	9,377	5.6%
売 上 原 価	140,786	78.9	132,103	78.2	8,683	6.6
売 上 総 利 益	37,538	21.1	36,844	21.8	694	1.9
販売費及び一般管理費	27,956	15.7	26,491	15.7	1,464	5.5
営 業 利 益	9,582	5.4	10,352	6.1	770	7.4
営 業 外 収 益	( 812 )	( 0.5 )	( 1,152 )	( 0.7 )	( 340 )	( 29.5 )
受取利息及び受取配当金	255		253		1	
そ の 他	557		899		342	
営 業 外 費 用	( 3,112 )	( 1.7 )	( 3,363 )	( 2.0 )	( 251 )	( 7.5 )
支 払 利 息	1,501		2,339		838	
そ の 他	1,611		1,024		586	
経 常 利 益	7,282	4.1	8,141	4.8	858	10.5
特 別 利 益	322	0.2	535	0.3	213	39.8
特 別 損 失	4,654	2.6	2,775	1.6	1,878	67.7
税金等調整前当期純利益	2,950	1.7	5,900	3.5	2,949	50.0
法人税、住民税及び事業税	546	0.3	669	0.4	123	18.5
法 人 税 等 調 整 額	2,874	1.6	1,184	0.7	1,690	
少 数 株 主 損 益	167	0.1	109	0.1	58	53.2
当 期 純 利 益	5,111	2.9	6,305	3.7	1,194	18.9

(補足)

	当 期	前 期
・「販売費及び一般管理費」に含まれる	78 百万円	82 百万円
連結調整勘定当期償却額		

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 { 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 }		前 期 { 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 }	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		33,559		33,559
資本剰余金減少高				
資本剰余金取崩による減少	30,889			
資本剰余金期末残高		2,669		33,559
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		33,062		39,581
利益剰余金増加高				
当期純利益	5,111		6,305	
資本剰余金取崩による増加	30,889			
土地再評価差額金取崩による増加			250	
過年度法人税等調整額		36,001	8	6,564
利益剰余金減少高				
過年度法人税等調整額			37	
持分法新規適用による減少			6	
その他	4	4		44
利益剰余金期末残高		2,934		33,062

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,950	5,900
減価償却費及び償却費		4,497	4,587
連結調整勘定償却額		78	74
持分法による投資利益		136	112
投資有価証券評価損		96	15
投資有価証券売却益		78	384
貸倒引当金の増加額		2,591	226
退職給付引当金の増加額		629	881
受取利息及び受取配当金		255	253
支払利息		1,501	2,339
為替差損益		164	124
有形固定資産売却益		55	58
有形固定資産売却損		37	658
有形固定資産除却損		51	287
売上債権の増加額		3,671	1,628
たな卸資産の増減額（ は増加）		210	4,932
仕入債務の増加額		331	1,920
その他		1,539	639
小 計		9,734	18,872
利息及び配当金の受取額		255	247
利息の支払額		1,448	2,401
法人税等の支払額		502	659
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,038	16,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		43	10
定期預金の払戻による収入			780
有形固定資産の取得による支出		3,066	1,816
有形固定資産の売却による収入		77	942
無形固定資産の取得による支出		2,709	1,713
無形固定資産の売却による収入		0	0
投資有価証券の取得による支出		15	16
投資有価証券の売却による収入		329	1,616
貸付けによる支出		9	8
貸付金の回収による収入		95	110
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入（純額）			31
連結子会社の株式追加取得による支出		690	
少数株主への払込			14
その他			1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,030	158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		19,540	12,010
長期借入れによる収入		20,019	6,840
長期借入金の返済による支出		17,886	8,241
社債の償還による支出			3,000
自己株式の取得による支出		11	5
少数株主への配当金の支払額		118	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,537	16,467
現金及び現金同等物に係る換算差額（ は減少）		540	1,223
現金及び現金同等物の減少額		14,989	1,790
現金及び現金同等物の期首残高		26,005	27,795
現金及び現金同等物の期末残高		11,016	26,005

## 5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### ( 1 ) 連結範囲に関する事項

連結子会社 ..... 29社

主要会社名 : クレオナ商事(株)、クレオナ販売(株)、クレオナ・I.M・アント・エル(株)、クレオナ・コーポレーション・オブ・アメリカ、クレオナ・ヨーロッパ GmbH、クレオナ・フランス S.A.、エレクトロニカ・クレオナ S.A. de C.V.、クレオナ・マニファクチャリング・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンズ、クレオナ・ハンガリー・エレクトロニクス Kft. 他20社であります。

( 新 規 ) なし

( 除 外 ) なし

### ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ..... 3社

クレオナ・マレーシア Sdn., Bhd.、(株)イーシー・イクス、サイアム・シー・I.M・エレクトロニクス Co., Ltd.

( 新 規 ) なし

( 除 外 ) なし

### ( 3 ) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エレクトロニカ・クレオナ S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クレオナ・ド・ブラジル Ltda. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、クレオナ・ハンガリー・エレクトロニクス Kft. については決算期変更により決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度の月数は15ヶ月になっております。

### ( 4 ) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2) デリバティブ .....時価法

#### 3) た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....主として総平均法による原価法

貯 蔵 品 .....主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

#### 1) 有 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部 ( 金型 ) については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

#### 2) 無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については親会社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

#### 1) 貸 倒 引 当 金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 賞 与 引 当 金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## 3) 退 職 給 付 引 当 金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異2,321百万円については、5年で均等償却しております。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

### 重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

### 重要なヘッジ会計の方法

#### 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

#### 3) ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### 4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

### 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

## ( 5 ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の取得時の資産及び負債の評価方法は、連結子会社取得時の全面時価評価法によっております。

## ( 6 ) 連結調整勘定の償却に関する事項

中米連結子会社に対する連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

## ( 7 ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

## ( 8 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## &lt; 注 記 事 項 &gt;

## 連結貸借対照表の注記

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	41,972 百万円	40,686 百万円
(2)自己株式の数	244,142 株	189,957 株
(3)保 証 債 務	百万円	13 百万円

## 連結損益計算書の注記

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)特別利益の主なもの		
過年度特許料戻入益	122 百万円	百万円
投資有価証券売却益	78 百万円	384 百万円
固定資産売却益	55 百万円	58 百万円
(2)特別損失の主なもの		
貸倒引当金繰入額	2,690 百万円	百万円
退職給付会計基準変更時差異	464 百万円	464 百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

(1)現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	( 当 期 )	( 前 期 )
現金及び預金勘定	11,059 百万円	26,005 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	42 百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,016 百万円	26,005 百万円

## (2)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

( 当 期 )	( 前 期 )
	マッキントッシュ・ラボラトリー Inc.
流 動 資 産	1,365 百万円
固 定 資 産	309
連 結 調 整 勘 定	759
流 動 負 債	373
固 定 負 債	1,923
為替換算調整勘定	2
株 式 売 却 価 額	135
現 金 及 び 現 金 同 等 物	167
差 引 売 却 収 入	31

## 別 紙

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項目	事業区分	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高		166,365	6,949	5,010	178,325		178,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計		166,365	6,949	5,010	178,325	( )	178,325
営 業 費 用		158,232	5,716	4,794	168,742	( )	168,742
営 業 利 益		8,132	1,233	216	9,582	( )	9,582
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		124,264	5,427	18,018	147,710	(28,183)	119,527
減 価 償 却 費		5,004	155	56	5,216		5,216
資 本 的 支 出		6,329	166	32	6,527		6,527

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 ..... カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器及びこれらの事業の関連商品  
(2)特機事業 ..... バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認システムTV機器  
(3)その他の事業 ..... 通信機器、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）2,564百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度中に、シンジケート方式によるコミットメントライン及びタームローンを導入し、グループ資金の一元管理を行うため、その他事業に所属するクラリオンファイナンス(株)を通じて、自動車機器事業及び特機事業に所属する各連結子会社へ資金の貸付を行っております。

前 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

項目	事業区分	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高		159,544	6,126	3,275	168,947		168,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計		159,544	6,126	3,275	168,947	( )	168,947
営 業 費 用		150,430	4,956	3,208	158,594	( )	158,594
営 業 利 益		9,114	1,170	67	10,352	( )	10,352
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		120,341	6,022	9,433	135,797	(7,260)	128,536
減 価 償 却 費		4,974	231	30	5,237		5,237
資 本 的 支 出		3,859	183	94	4,137		4,137

## 2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
(1)	売上高及び営業損益 売上高 外部顧客に対する 売上高	96,658	38,577	10,737	32,351	178,325		178,325
(2)	セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,561	1,354	41,839	2,184	86,940	(86,940)	
	計	138,220	39,931	52,577	34,536	265,265	(86,940)	178,325
	営 業 費 用	131,915	38,256	51,786	34,188	256,146	(87,403)	168,742
	営 業 利 益	6,304	1,675	790	348	9,118	463	9,582
	資 産	115,363	22,185	17,678	17,350	172,578	(53,050)	119,527

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）2,564百万円であります。

4. 当連結会計年度中に、シンジケート方式によるコミットメントライン及びタームローンを導入し、グループ資金の一元管理を行うため、日本に所属するクラリオンファイナンス(株)を通じて、米州、アジア・豪州及び欧州に所属する各連結子会社へ資金の貸付を行っております。

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
(1)	売上高及び営業損益 売上高 外部顧客に対する 売上高	88,843	33,657	9,893	36,552	168,947		168,947
(2)	セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,068	5,036	36,785	5,925	96,815	(96,815)	
	計	137,911	38,693	46,678	42,477	265,762	(96,815)	168,947
	営 業 費 用	130,068	38,224	45,846	42,251	256,391	(97,796)	158,594
	営 業 利 益	7,843	468	831	226	9,370	981	10,352
	資 産	114,263	21,571	16,190	20,300	172,324	(43,788)	128,536

## 3. 海外売上高

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	販 売 地 域			計
	米 州	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	38,610	32,361	11,412	82,384
. 連 結 売 上 高				178,325
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.7%	18.2%	6.4%	46.2%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	販 売 地 域			計
	米 州	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	33,678	36,572	11,328	81,579
. 連 結 売 上 高				168,947
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.9%	21.7%	6.7%	48.3%

## リース取引

## &lt; 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &gt;

## (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額  
及び期末残高相当額

( 当 期 )

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 ( 工 具 器 具 備 品 )	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	609 百万円	3,153 百万円	487 百万円	4,251 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	217 百万円	1,360 百万円	186 百万円	1,765 百万円
期 末 残 高 相 当 額	319 百万円	1,793 百万円	300 百万円	2,486 百万円

( 前 期 )

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 ( 工 具 器 具 備 品 )	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	418 百万円	2,841 百万円	404 百万円	3,664 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	194 百万円	1,393 百万円	137 百万円	1,726 百万円
期 末 残 高 相 当 額	223 百万円	1,448 百万円	266 百万円	1,938 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	1,221 百万円	1,066 百万円
1 年 超	1,386 百万円	970 百万円
合 計	2,607 百万円	2,037 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	1,591 百万円	1,583 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,428 百万円	1,404 百万円
支 払 利 息 相 当 額	157 百万円	150 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸手側

## 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1年以内	百万円	0 百万円
1 年 超	百万円	百万円
合 計	百万円	0 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 受取リース料及び減価償却費

当期、前期とも該当はありません。

## &lt; オペレーティング・リース取引 &gt;

## 借手側

## 未経過リース料

	( 当 期 )	( 前 期 )
1年以内	232 百万円	253 百万円
1 年 超	583 百万円	599 百万円
合 計	815 百万円	853 百万円

関連当事者との取引

名 称	所 在 地	資本金又は 出資金	議決権等の 被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(株)日立製作所	東京都 千代田区	百万円 282,033	(被所有) 直接 14.5%	部品の購入	百万円 113	買掛金	百万円 8

(注) 取引金額及び期末残高については、消費税等を含んでおります。

## 有価証券の時価等

当 期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1. 株 式	1,558	2,780	1,221
2. 債 券			
3. そ の 他			
小 計	1,558	2,780	1,221
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1. 株 式	1,293	892	401
2. 債 券			
3. そ の 他			
小 計	1,293	892	401
合 計	2,852	3,672	820

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 134 百万円

そ の 他 百万円

前 期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1. 株 式	1,493	2,456	963
2. 債 券			
3. そ の 他			
小 計	1,493	2,456	963
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1. 株 式	1,566	1,165	401
2. 債 券			
3. そ の 他			
小 計	1,566	1,165	401
合 計	3,059	3,621	561

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 242 百万円

そ の 他 百万円

## デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引に関しては、親会社のみが行っております。

当 期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	6,221	83	83
	為替予約取引 売 建	15,558	15,745	186
	買 建	123	123	0
合	計			270

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、金利スワップ取引は、借入金利息の金利変動をヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は連結損益計算書に計上しております。

前 期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	8,201	119	119
	為替予約取引 売 建	5,708	5,592	115
	買 建	952	938	13
合	計			17

## 退職給付関係

当 期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度（一部の子会社）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

### 2. 退職給付制度に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	13,429 百万円
ロ. 年金資産	2,039
ハ. 退職給付信託	235
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,153
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,128
ト. 未認識過去債務勤務債務	
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	10,025

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ. 勤務費用	709 百万円
ロ. 利息費用	328
ハ. 期待運用益	42
ニ. 数理計算差異の費用処理額	110
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,569

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

2. 上記の他、割増退職金 46百万円を営業外費用に計上しております。

前 期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### 1. 退職給付制度に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	13,394 百万円
ロ. 年金資産	1,901
ハ. 退職給付信託	266
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,225
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	464
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,370
ト. 未認識過去債務勤務債務	
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	9,391

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

### 2. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ. 勤務費用	842 百万円
ロ. 利息費用	323
ハ. 期待運用益	37
ニ. 数理計算差異の費用処理額	105
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,697

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

2. 上記の他、割増退職金242百万円を特別損失等に計上しております。

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	110,150	6.9	103,071	0.6
特機事業	3,447	22.8	2,807	59.6
その他事業	1,692		14	15.3
合 計	115,290	8.9	105,893	0.7

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

## 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	166,365	4.3	159,544	5.4
特機事業	6,949	13.4	6,126	17.0
その他事業	5,010	53.0	3,275	71.7
合 計	178,325	5.6	168,947	8.9

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。